

尖閣諸島は、一八九五年一月一四日、現地に標杭を建設する旨の閣議決定を行って正式に日本の領土に編入されたものであるが、そのうちの三つの島を「国有化」したことに伴って、我が国と中国、台湾との間の緊張が高まっている。「国有化」のタイミング、根回しの不足など、政府の不手際も指摘されているが、最も大きな原因は「国有化」という言葉にあるような気がしてならない。

昭和三〇年代前半、炭鉱産業において経営側により人員整理、配置転換、労働条件の引き下げなどがなされ、これに対する労働側からの強い抵抗は、総資本の代表対総労働の代表の戦いと称される程激しいものに発展した。そして、この争いが労働側の全面敗北で収束したことがその後の高度成長を可能とした一つの要因であるともいわれる。この労働側の根本的な敗因は、エネルギー供給構造の変化などの客観的な条件にあったことは間違いないであろうが、経営側が「合理化」の必要性を唱えたのに対して、組合側が「合理化反対」ある



いは「反合理化」というスローガンを掲げたところが大きく影響したという説がある。すなわち、「合理化」という言葉には、それ自体に「良いこと」だという価値観が含まれているのに対して、「合理化反対」や「反合理化」という言葉には「良いことに反対する」というイメージが含まれており、詳しい内容を説明する前に、言葉の印象で負けてしまったというのである。かつて、この欄で「金融市場は印象と感情に支配される」というジョージ・ソロスの言葉を紹介したが（一二年三月号）、論争を行う際に大事なのは言葉（表現）であり、それを聞いた者は、まず発言者の言葉から第一印象を形成し、そこに感情を積み重ね、一定の判断をしたうえで、その後の説明を聞くことになる。時間をかけて、冷静に説明を聞こうとする者に対しては、最初の言葉の印象は大きな意味をもたないかもしれないが、通常の場合、時間をかけて、冷静に説明を聞こうとする者は極めて少ない。

そして、その少数の者の判断が結論に影響を与えることは少なくない。我々が「国有化」という言葉を使うときは、単にある物の所有権を国に移転することを意味しているように思われるが、「nationalization」（中国の米紙における広告にはこの表現が使用されている）というときは、一歩進んで、国の意思に従って対象物を管理（経営）するということをも意味するようである（イギリスにおいては鉄道などの企業の国営化と民営化が繰り返されたが、これは「nationalization」、「denationalization」と表現される）。中国語としての「国有化」という言葉がどのような意味なのかは知らないが、多分、単なる所有権の移転ではなく、もう少し深い（強い）意味を含んでいるのではないだろうか。そうだとすれば、日本語としても、安易に「国有化」という語を使うべきではなかったのかもしれない。

法令の立案や議会の想定問答などの作成においては、正確を期すために、表現が冗長になつたり、説明が複雑になつたりして、分かり難くなることもあるが、言葉が与える印象ということをもっと大切にすることが必要なように思う。

（弁護士）